

貸借対照表
株式会社 中央漁業公社
(2020年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	248,012,618	【流動負債】	145,568,886
(1) 現金	79,292	(1) 事業未払金	10,287,068
(2) 預金	137,791,535	(2) 未払金	4,328,850
(3) 事業未収金	26,176,803	(3) 前受収益	1,579,856
(4) 前払金	83,627,178	(4) 前受金	115,845,161
(5) 未収金	0	(5) 預り金	616,189
(6) 前払費用	337,810	(6) 未払法人税等	1,863,400
(7) 仮払金	0	(7) 仮受金	0
(8) 貸倒引当金	0	(8) 預り保険料	5,847,599
【固定資産】	5,381,402	(9) 未払消費税等	4,066,100
(1) 有形固定資産	2	(10) 賞与引当金	1,134,663
① 工具器具備品	2	【固定負債】	4,627,980
② 有形リース資産	0	(1) 長期前受収益	4,027,980
③ 建物付属設備	0	(2) 退職給付引当金	600,000
(2) 無形固定資産	2,000	負債合計	150,196,866
① 電話加入権	2,000	純資産の部	
② 無形リース資産	0	【株主資本】	103,197,154
(3) 投資等	5,379,400	(1) 資本金	13,253,500
① 差入保証金	2,725,200	(2) 利益剰余金	89,943,654
② 長期積立保険料	0	① 利益準備金	1,500,000
③ 繰延税金資産	2,654,200	② その他利益剰余金	88,443,654
		別途積立金	45,000,000
		繰越利益剰余金	43,443,654
		(内、当期純利益)	(829,225)
		純資産合計	103,197,154
資産合計	253,394,020	負債・純資産合計	253,394,020

個別注記表

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法は、旧定率法及び定率法によっております。

②リース資産の減価償却の方法はリース期間定額法を採用しております。

(2) 資産自己査定の実施と貸倒引当金の計上

当事業年度末日の資産に対して自己査定を行いました。貸倒引当金の対象はありませんでした。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 506,198円